

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社アバールデータ

【英訳名】 AVAL DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋村 清

【本店の所在の場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 大関 拓夫

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 大関 拓夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,858,916	3,823,779	6,547,663
経常利益 (千円)	394,510	82,417	583,797
四半期(当期)純利益 (千円)	268,455	34,867	407,042
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	194,267	35,416	583,247
純資産額 (千円)	8,127,796	8,499,203	8,523,003
総資産額 (千円)	9,422,989	9,719,320	10,299,890
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.98	5.78	68.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.3	80.5	76.3

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	5.99	4.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた株式数は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入により、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式を控除して算出しております。信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより穏やかな回復傾向にあったものの、欧州財政危機を背景とした世界経済の減速、また中国を始めとするアジア経済の成長鈍化や円高の長期化など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、世界経済の低迷を背景に設備投資の抑制が継続し、半導体および液晶製造装置関連製品の需要の減少により、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、高性能化と利便性を追求した新製品の投入によりお客様の装置の進化に貢献するとともに、生産設備の最適化を図り、さらなる省力化と生産性向上で環境に優しいモノ作りを実現、品質面では業界水準を越える品質の確保、さらに社内業務のシンプル化により、収益性の改善に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,823百万円（前年同四半期比21.3%減）、営業利益は35百万円（前年同四半期比89.6%減）、経常利益は82百万円（前年同四半期比79.1%減）、四半期純利益は34百万円（前年同四半期比87.0%減）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。計測機器が好調に推移しましたが、大手半導体メーカーの設備投資は回復に至っておらず、売上高は減少しております。

この結果、売上高は2,434百万円（前年同四半期比24.9%減）、セグメント営業利益は286百万円（前年同四半期比35.2%減）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーのLSI微細化が続く中、最先端の半導体製造装置への設備投資が一部で行われているものの、半導体製造装置関連製品全体の回復に至っておらず、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は1,246百万円（前年同四半期比42.4%減）となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。復興需要等により産業用装置の受注は堅調に推移し、社会インフラ関連が回復基調に転じましたが、各種産業用検査装置が低迷し、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は535百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。主力の電力関連機器全般が堅調であることに加え、各種計測機器の受注が好調に推移し、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は653百万円（前年同四半期比28.1%増）となりました。

自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。計測通信機器が好調に推移いたしました。組込みモジュールの受注が大幅に減少したため、売上高は減少しております。

この結果、売上高は1,388百万円（前年同四半期比14.0%減）、セグメント営業利益は94百万円（前年同四半期比66.1%減）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般および半導体製造装置関連の受注が減少したため、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は319百万円（前年同四半期比32.6%減）となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。新製品の立ち上がりに加え新分野での営業開拓が順調に進みましたが、FA全般および液晶関連装置が低迷し、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は393百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。超高速シリアル通信モジュールにおいては新製品の開拓が大きく貢献し、CTIおよびリモート監視機器が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は589百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。大口受注の減少により、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は86百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は9,719百万円（前連結会計年度末比580百万円の減少）となりました。

流動資産につきましては、主に、現金及び預金が87百万円増加、受取手形及び売掛金が455百万円減少、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品これらのたな卸資産が253百万円減少、その他が未収還付法人税等の増加等により95百万円増加した結果、526百万円減少し5,941百万円となりました。固定資産につきましては、主に、有形固定資産が43百万円減少、無形固定資産が4百万円増加、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動等の影響等により15百万円減少した結果、54百万円減少し3,777百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,220百万円（前連結会計年度末比556百万円の減少）となりました。

流動負債につきましては、主に、原材料等の仕入減少に伴い支払手形及び買掛金が240百万円減少、未払法人税等が151百万円減少、賞与引当金が98百万円減少、役員賞与引当金が15百万円減少、その他が預り金等の増加、未払金、未払消費税等及び前受金の減少により34百万円減少した結果、542百万円減少し640百万円となりました。固定負債につきましては、主に、長期借入金が14百万円減少、退職給付引当金が5百万円増加、その他が繰延税金負債の減少等により6百万円減少した結果、14百万円減少し579百万円となりました。

なお、負債項目に記載しております、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は8,499百万円（前連結会計年度末比23百万円の減少）となりました。

主に、利益剰余金が59百万円減少、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入により自己株式が36百万円減少、その他有価証券評価差額金が7百万円減少、新株予約権が5百万円増加したことが要因となります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は80.5%（前連結会計年度末比4.2ポイントの増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生

じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は546百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,064,542	8,064,542	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,064,542	8,064,542		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		8,064,542		2,354,094		2,444,942

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,262,900	62,629	-
単元未満株式	普通株式 1,242	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,064,542	-	-
総株主の議決権	-	62,629	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

なお、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式223,100株は、当該株式に含めておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	1,800,400	-	1,800,400	22.32
計	-	1,800,400	-	1,800,400	22.32

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,800,400株となっております。

上記のほか、平成24年12月31日現在の四半期連結貸借対照表において自己株式として表示している当社株式が198,700株あります。これは、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、平成23年6月22日付で「アパールグループ社員持株専用信託口」へ譲渡した自己株式312,400株のうち、平成24年12月31日現在、信託口が所有している当社株式であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,041,801	3,129,767
受取手形及び売掛金	1,355,416	899,699
有価証券	10,157	10,163
商品及び製品	471,106	387,524
仕掛品	310,301	263,197
原材料及び貯蔵品	737,321	614,446
その他	541,928	637,100
流動資産合計	6,468,033	5,941,899
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,316,699	1,316,699
その他(純額)	937,399	894,031
有形固定資産合計	2,254,099	2,210,730
無形固定資産		
	53,506	57,586
投資その他の資産		
投資有価証券	1,446,059	1,432,045
その他	108,595	107,024
貸倒引当金	30,403	29,966
投資その他の資産合計	1,524,251	1,509,104
固定資産合計	3,831,857	3,777,420
資産合計	10,299,890	9,719,320
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	593,846	353,091
1年内返済予定の長期借入金	38,000	36,000
未払法人税等	151,877	-
賞与引当金	197,570	99,429
役員賞与引当金	15,286	-
その他	185,811	151,791
流動負債合計	1,182,391	640,311
固定負債		
長期借入金	130,670	116,230
退職給付引当金	98,377	104,360
役員退職慰労引当金	70,672	70,672
その他	294,777	288,542
固定負債合計	594,496	579,805
負債合計	1,776,887	1,220,117

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,446,534	2,446,534
利益剰余金	3,828,863	3,769,768
自己株式	1,374,815	1,338,414
株主資本合計	7,254,677	7,231,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601,097	593,617
その他の包括利益累計額合計	601,097	593,617
新株予約権	-	5,094
少数株主持分	667,228	668,507
純資産合計	8,523,003	8,499,203
負債純資産合計	10,299,890	9,719,320

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,858,916	3,823,779
売上原価	3,223,297	2,546,517
売上総利益	1,635,619	1,277,262
販売費及び一般管理費	1,297,704	1,242,075
営業利益	337,914	35,186
営業外収益		
受取利息	883	788
受取配当金	48,397	31,717
その他	8,266	15,838
営業外収益合計	57,547	48,343
営業外費用		
支払利息	723	899
為替差損	1	1
支払手数料	227	212
営業外費用合計	951	1,112
経常利益	394,510	82,417
特別利益		
固定資産売却益	98	-
投資有価証券売却益	46,296	-
特別利益合計	46,394	-
特別損失		
固定資産売却損	15	-
固定資産除却損	3,406	40
投資有価証券評価損	-	11,396
特別損失合計	3,422	11,436
税金等調整前四半期純利益	437,482	70,981
法人税、住民税及び事業税	111,927	12,336
法人税等調整額	52,549	15,747
法人税等合計	164,476	28,084
少数株主損益調整前四半期純利益	273,006	42,896
少数株主利益	4,550	8,029
四半期純利益	268,455	34,867

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	273,006	42,896
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	78,738	7,480
その他の包括利益合計	78,738	7,480
四半期包括利益	194,267	35,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,717	27,386
少数株主に係る四半期包括利益	4,550	8,029

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)
当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。
割当先である野村信託銀行株式会社「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)は、当社と野村信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とする金銭信託契約(以下「本信託契約」といいます。)を締結することによって設定された信託口であります。
本プランでは、従持信託が、本信託の設定後6年間にわたりアパールグループ社員持株会(以下「本持株会」といいます。)が取得すると合理的に見込まれる数の株式会社アパールデータ株式を、金融機関からの借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を株式会社横浜銀行、借入人を従持信託、保証人を当社とする三者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。
従持信託が取得した当社株式は、本持株会と締結される株式注文契約に基づき、信託期間(6年)において、毎月、その時々の時価で売却いたします。
本信託では、当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を借入金の返済及び金利の支払いに充当いたします。本信託の終了後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払いの借入元金などを支払い、残余の財産が存在する場合は、当該金銭を、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員等に分配いたします。なお、当社は従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落等により本信託の終了時点において借入金が完済できない場合は、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき保証人である当社が保証履行いたします。
当社は平成23年6月22日付で、自己株式312,400株を従持信託へ譲渡しております。当該自己株式については、当社から従持信託へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、従持信託が所有する株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益については、当社と従持信託は一体であるとし、当社の四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて処理しております。なお、従持信託が所有する株式については自己株式として表示しており、当第3四半期連結会計期間末において、従持信託が所有する当社株式数は、198,700株となっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	46,545千円	23,895千円
支払手形	43,239千円	20,462千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	110,157千円	101,798千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,421	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	68,905	11	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成23年9月30日現在で「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)289,500株に対する配当金を含んでおります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	62,641	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	31,320	5	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。平成24年3月31日の基準日に255,400株、平成24年9月30日の基準日に223,100株をそれぞれ含めております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,244,318	1,614,598	4,858,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,244,318	1,614,598	4,858,916
セグメント利益	441,998	278,116	720,115

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	720,115
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	382,201
四半期連結損益計算書の営業利益	337,914

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,434,982	1,388,797	3,823,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,434,982	1,388,797	3,823,779
セグメント利益	286,434	94,339	380,774

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	380,774
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	345,588
四半期連結損益計算書の営業利益	35,186

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円98銭	5円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	268,455	34,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	268,455	34,867
普通株式の期中平均株式数(株)	5,968,280	6,035,254
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 当第3四半期連結累計期間の「1株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、「第4 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(前第3四半期連結会計期間末265,100株、当第3四半期連結会計期間末198,700株)については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第54期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月13日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	31,320千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

上記の中間配当による配当金の総額には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」に対する配当金1,115千円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社アパールデータ

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。